

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	市町村の合併の推進に必要な経費		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	自治行政局		担当課室	市町村体制整備課	課長 大泉 淳一	
会計区分	一般会計		上位政策	地方行政制度整備費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条、予算補助 (旧合併特例法第16条第2項の改正(国の財政 上の措置義務)を踏まえたもの)		関係する計 画、通知等	市町村合併支援プラン (平成13年8月30日市町村合併支援本部決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	旧合併特例法(~平成18.3.31)下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するため。市町村の行財政基盤の強化を図る観点から、平成11年以降、全国的な合併推進運動が進められたが、その一環として同年の法改正により「国の財政上の措置義務」が明記されたことを受け、総合的な補助金として創設したものの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧合併特例法の期限(平成18.3.31)までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、計画の期間中(概ね10年)に、旧市町村の人口に応じ、旧市町村あたり6千万円~3億円を合算した額を補助 (旧市町村人口) (金額(計)) (旧市町村人口) (金額(計)) ~ 5,000(人) 6千万円 50,001~100,000(人) 2億1千万円 5,001~ 10,000(人) 9千万円 100,001(人)~ 3億円 10,001~ 50,000(人) 1億5千万円					
実施状況	平成21年度 交付対象 252市町村					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	66,674 <small>(H18繰越含む。)</small>	9,885	8,832	5,421	4,337
	執行額	65,025	9,867	8,793		
	執行率	97.5%	99.8%	99.6%		
	総事業費(執行ベース)	65,025	9,867	8,793		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、適切に支出されている。 補助対象事業完了後に実績報告を受け、その内容を確認している。				
	見直しの 余地	本補助金の対象となる旧合併特例法の期間において、市町村数は3,232→1,822へと大幅に減少し、合併が促進された。 すでに平成13~21年度までの間に、旧合併特例法の期限までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、580市町村に2085億円を交付したところであり、交付最終年度までの6年間に交付すべき残額は240億円となっている。合併市町村間の公平を確保する上でも、平成22年度以降も同様の交付基準で引き続き交付する必要がある。 一方、会計実地検査等において、特別交付税との重複等不適切な事例が指摘されていることを踏まえ、「市町村合併推進体制整備事業の適正な執行について」(平成22年4月23日付け総行市第143号総務省自治行政局市町村体制整備課長通知)を发出するとともに、同日行われた全国都道府県財政課長・市町村担当課長会議において、かかる指摘が重ねて行われることのないよう、合併市町村に対してあらゆる機会を活用して、補助事業の適正な執行について周知徹底するよう依頼している。				
予算 監視 の 効率 化	更なる見直し、改善が必要 (効率化)					
補 記						

# 総務省

8,793百万円

【一般競争入札  
応札者数:2、少額随契】

A. 地方公共団体  
8,779百万円

B. 民間業者(5者)  
11百万円

C. 職員等  
3百万円

〔 市町村合併体制整備事業 〕 〔 合併デジタルアーカイブ  
ウェブサイトシステム事  
業、印刷製本費等 〕 〔 旅費、諸謝金 〕

## A. 支出額上位 10件

(単位:百万円)

都道府県	市町村	交付決定額
山口県	岩国市	339
千葉県	旭市	218
愛知県	清須市	148
千葉県	成田市	146
愛知県	稲沢市	145
愛知県	岡崎市	133
福島県	会津美里町	123
愛知県	新城市	119
滋賀県	大津市	118
京都府	京都市	117

## B. 支出額上位 5件

(単位:百万円)

業者名	支出額
特定非営利活動法人 I T F	4.6
(株) 三州社	2.4
(株) ぎょうせい	2.0
独立行政法人国立印刷局	1.0
(株) 愛住ビルガイア	0.9

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目  
 の双方で実情が分か  
 るように記載)

A. 山口県岩国市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム開発費	統合型地理情報システム開発事業	331			
調査研究費	都市計画策定事業	8			
計		339	計		0
B. 特定非営利活動法人ITF			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム維持費	合併デジタルアーカイブウェブサイトシステム維持業務	2.7			
システム構築費	合併特例事業の事業計画等の電子データ化	1.0			
システム構築費	市町村合併推進体制整備費補助金申請書等の電子データ化	0.9			
計		4.6	計		0
C. 職員等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		3.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 主な市町村合併体制整備費補助金交付先

(単位：百万円)

都道府県	市町村	支出概要	交付決定額
山口県	岩国市	統合型地理情報システム開発事業	339
千葉県	旭市	防災行政無線統合整備事業	218
愛知県	清須市	保育園及び幼稚園環境・設備整備事業	148
千葉県	成田市	市道新妻2号線及び4号線の整備	146
愛知県	稲沢市	市民会館整備事業	145
愛知県	岡崎市	水とみどりの森の駅整備事業	133
福島県	会津美里町	上水道台帳整備事業	123
愛知県	新城市	長篠保育園改築事業	119
滋賀県	大津市	木戸市民センター整備（一部公民館の整備及び消防分	118
京都府	京都市	都市住民との融合施設の整備	117

業者名	支出概要	支出額
特定非営利活動法人 I T F	合併デジタルアーカイブウェブサイトシステム維持	4.6
(株) 三州社	地方自治法の一部を改正する法律案の印刷	2.4
(株) ぎょうせい	平成の合併後の市町村のすがたに係るデータ処理等の	2.0
独立行政法人国立印刷局	地方自治法の一部を改正する法律案の印刷	1.0
(株) 愛住ビルガイア	組織改編に伴うレイアウトの変更作業	0.9